

中部地方における都市再生シンポジウム 都市再生 魅力ある地域づくりと市民力

<日時：平成 18 年 3 月 9 日（木）13：30～16：45 場所：名古屋国際ホテル 2 階 老松の間>

1．開会挨拶 中北 哲雄（国土交通省中部地方整備局 副局長）

- ・中部地方は愛・地球博やセントレア、ものづくりなど元気であると言われてきたが、地域資源の活用など課題もある。都市再生は、地域や住民と一緒に考え、地域の最適解を探ることが大切であり、このシンポジウムが地域づくりを考えるきっかけになればと思う。

2．基調講演「都市再生 地域の魅力づくりと市民力」 伊藤 滋氏（早稲田大学特命教授）



・まちづくりという言葉は今では市民感覚的に使われるようになっている。今後のまちづくりは小さな単位の市民の集合体ができ、お互いに情報交換、競争しながらまちを動かしていくという流れになる。

・「再生」とは昔の良きものを取り戻すことであり、日本では江戸末期のまちを取り戻すことだと思う。当時のまちの良さはその頃訪れた外国人が絶賛していたことでも明らかであり、統一・調和・単純な美しさが農村集落だけでなく江戸にも存在していた。また、家守が長屋を仕切り、濃密な地域社会もあった。

・今の都市再生はバブル崩壊後の経済再生の流れをくんでいるため、緊急整備地域などのしくみができた。しかし、それによってできたまちが 21 世紀の都市かということ、違うのではという動きが全国にはある。

- ・従来、都市計画の目的は、健康・安全・快適・効率の追求であった。今は健康の代わりに共存を入れた。共存が前提となって、ほかの安全・快適・効率が成立する。人の付き合いが希薄になった現代社会では、共存は勝手にできることではなく、市民がそれを懸命に考え、そのために地域社会を守り、変え、手直しすることが必要である。また、その努力によって共存は協調や協働に発展していく。
- ・共存や協調・協働は市民が行うことであるが、タダではできない。活動にはお金がいる。都市再生でも NPO がお金を大事にして活動しているところはうまくいっている。そのため、国からの直接支援や寄付制度の導入など NPO に対する資金的な新しいサポートのしくみが必要になる。都市再生本部もそのためのヒアリングを続けており、今後、徐々に第 2 の都市再生に移行しつつあるのではないだろうか。
- ・今後の高齢化社会では、団塊世代が社会的責任を持って活動し、しゃかりきにまちを歩くような NPO が求められている。団塊世代が歩き回る社会は、家守がいたころの江戸時代のまちと共通するところがあるのではないか。



3. 中部地方における都市再生の取り組み報告

名古屋における取り組み 安藤 隆光氏（名古屋市 住宅都市局 都市再生推進課長）

- ・名古屋駅前を中心とした民間による取り組み、国有地の活用を図る名城・柳原地区での取り組み、名古屋駅前から栄地区におけるヒートアイランド対策が主である。現在は名古屋駅前での4つの開発が中心に動いている。この事業費は約1,900億円であり、経済効果にすると2,000～3,000億円が期待される。
- ・これと並行して名古屋市では、市民・企業・行政と多様な主体のまちづくりをすすめるための共通目標として都心部将来構想を平成16年に策定した。市民活力によって進められている都市再生には、広小路ルネサンス、文化のみち、名古屋城本丸御殿の復元、ものづくり文化の道の4つがある。

民間活力による都市開発-名古屋駅周辺地区- 田中 互氏（日建設計 開発・計画部門 計画室長）

- ・大正時代の広小路は路面電車や人、車が共存し、商店が並ぶ名古屋の中心地であった。名古屋駅周辺は明治後期の名古屋駅開設後に都市化が始まった。戦後、戦災復興による区画整理事業が行われ、建物の中高層化が進んだが、50年が経過し、防災、歩道、緑、賑わい、地下街など様々な課題を抱えている。
- ・2000年春のJRセントラルタワーズ開業にはじまり、名古屋ルーセントタワー、ミッドランドスクエア、モード学園スパイラルタワーズの開発へと続いている。2008年春にはすべてが並ぶこととなる。これらは、地下通路のネットワーク化やオープンスペースの確保など公益性にも配慮している。
- ・しかし、名古屋駅前のまちづくりをこれらの開発で終わりにしてはいけない。ようやく点が線につながるので、今後は面に広げていきたい。そのためには沿道の企業、商業者、市民の関わりが重要になる。



中部地方における都市再生の取り組み報告 1
名古屋市住宅都市局都市再生推進課長 安藤隆光氏



中部地方における都市再生の取り組み報告 2
日建設計 開発・計画部門計画室長 田中 互氏



シンポジウム会場風景

4. パネルディスカッション

奥野 信弘氏（中京大学 総合政策学部長）



・本日はパネリストの方と、それぞれの取り組み内容、都市再生の取り組みに必要なもの、行政との付き合い方、行政へ期待すること、市民活動の継続に必要なことについて議論していきたい。

田中 栄治氏（特定非営利活動法人地域交流センター 代表理事）



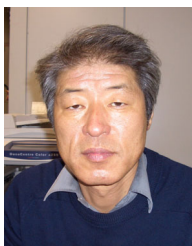
海、山、川などまちにはいろいろな個性があり、それらをつなぐという発想から「まちの駅」という考え方が生まれた。まちの駅は人が集まる拠点として、全国にできている。必要なものは看板、案内人、休憩所、地域情報の4つだけであり、これらの小さな駅の連携が大きな共助のネットワークにもなる。

日常性の高い場所に気軽に出入りできる実践性の高い交流拠点をつくることである。駅は一種のサロンである。この中にまちづくりを面白く感じる人が踊り出てくる仕掛けを作れば、まちは再生する。

市町村を含めて行政も競争がないと努力する行政マンが育たない。職員がNPOと二足のわらじが履けるしくみを作るなど職員の使い方が今後重要になる。NPOも行政に頼り過ぎないことが必要だ。

人が溜まる拠点として、まちの駅のようなコミュニケーションを具体化する場があることが必要だ。

西村 貢氏（ぎふまちづくりセンター 理事長）



地方都市の再生には企業力、市民力、行政力が必要。これらを地域の総合力として組み立てるためにぎふまちづくりセンターを設立した。市、商工会議所、銀行を資金援助者とし、個人会員430人、企業会員60社で構成されている。経済再生に係わるハード的な取り組みと住民活動支援の2つを行っている。

今後は財源、人材面で選択と集中が必要になる。それには市民度の上昇が求められる。また、人材としてはスペシャリストとして働ける団塊の世代に今後期待したい。そのためには給与の保障、NPOへの税制上の優遇措置や寄付行為のしくみなど新たな社会

制度を作る必要がある。

行政との関係は緊張感のあるパートナーシップがよい。現在、NPOがシンクタンクやコーディネート機能を強化しようとする資金・人材切れになるケースが多い。解決には行政からの新たな支援が必要だ。これからは地域デビューの多様なしかけをそれぞれの地域が持つことが必要だ。

永田 創一氏（半田まちづくりコンソーシアム 代表幹事）



半田は今、ものづくりのまちとしてPRしている。カプトビール工場、敷島パン、豊田自動織機が半田の地にあった。レンガ造のビール工場活用を目的に赤煉瓦倶楽部半田をつくり、全国とネットワークを組み、活動している。昨年はカプトビールを復刻、都市再生モデル調査も入り、様々な市民活動が展開し始めた。今年2月にはそれらのプラットフォームとして、半田まちづくりコンソーシアムを設立した。

既存組織にどっぷり浸かっている人たちを新しい発想に変えることが必要だ。

行政や学校の協力のもと、一緒に汗してくれる若い職員や将来を担う中学生と一緒に

活動をしている。

まちづくりの継続にはお金が必要だ。有償だとモチベーションも上がる。

中島 幸子氏（名古屋リビング新聞社 リビング編集長）



ミセスをターゲットとした生活情報誌を発行している。名古屋市と周辺エリアで 73 万部配布している。読者のミセスと共同で企画に取り組むことがあり、今週号では子供にまつわる事件を受け、防犯には地域のコミュニケーション力や目力が必要だということで、「kiDuki ガイド」を作成した。

商店街イベントで感じたことだが、古い考えを変えていくには若い世代を取り込むことが大切だ。

ミセスのパブリックコメントという共通テーマを全国のリビング新聞で 1 年間取り組んできたが、行政にはなかなか声が届きにくいことを実感した。ミセスをはじめ市民と行政のパイプ役を担っていきたい。

感情や笑顔のあるまちづくりが長きに渡る都市再生につながるのではないと思う。



パネルディスカッションの風景

奥野 信宏氏（中京大学 総合政策学部長）

- ・市民、経済団体、NPO など多様な主体が関わりゆるやかに連携している事例が多かった。魅力ある地域づくりとは住民満足度を最大化させることであり、それにはより良い行政サービスを少ない費用で行うことが必要。そして、市民の参加も重要。参加によって地域に対する誇り、当事者意識も生まれる。